

行橋市教育みらい検討事業 (学校規模適正化事業) に関する保護者アンケート



行橋市では、学校規模を含めた教育のあり方に関する「行橋市学校規模適正化基本計画」の策定及び今後の教育方針・施策の検討のためのアンケートを実施いたします。

ご多忙のところ恐れ入りますが、アンケートにご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和2年11月
行橋市教育委員会教育長 長尾 明美

行橋市の未来の教育のために、皆様の声をお聞かせください。

【調査項目について】

- 問 1～2 保護者の年齢や性別、お子様が通学している学校名などについて
- 問 3～4 お子様が通学している学校の教育方法・内容や教育環境などについて
- 問 5～7 今後の教育政策について
- 問 8 子どもの将来像について
- 問 9 学校や校区の再編等の方法について
- 問 10 新設又は建替え時、空き教室活用時における学校の機能について
- 問 11 学校の施設や設備について
- 問 12 自由記入欄

【アンケート回答に際してのお願い】

1. 宛名のお子様の保護者がお答えください（回答目安時間は30分です）。
2. お答えは、設問ごとに（1つに○）、（2つまで○）などそれぞれ指定されていますので、お間違えのないようお気を付けてください。
○印は、番号を囲むように濃くつけてください。（例 ①）
3. ご記入いただいた調査票は、**11月20日（金）**までに同封の返信用封筒に入れて宛名のお子様より、担任の先生に提出をいただくよう、ご指示をお願いいたします（切手は不要です）。
4. ご記入は、ボールペン、鉛筆、シャープペンシル又は万年筆でお願いします。
5. この調査票についてのお問い合わせは、下記にお願いします。

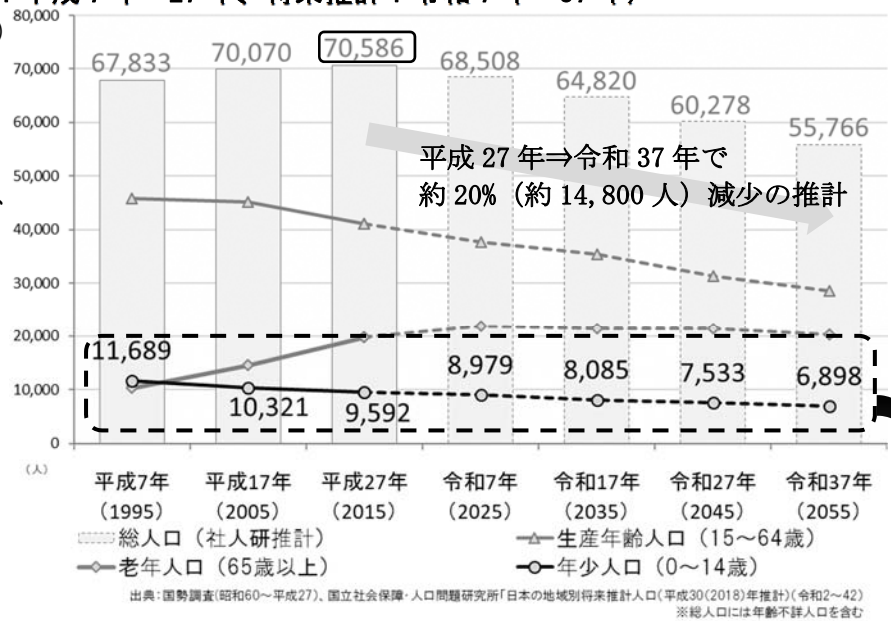
行橋市 教育委員会 教育総務課
電話 0930-25-1111(内線 1343)

※本調査は、本市の小中学校の児童・生徒の保護者より無作為に抽出した方に、無記名で記入をお願いするものです。調査の結果は統計的に処理し、本調査の目的以外に利用することは決してございません。

I. 本市の学校教育における現況及び将来推計等

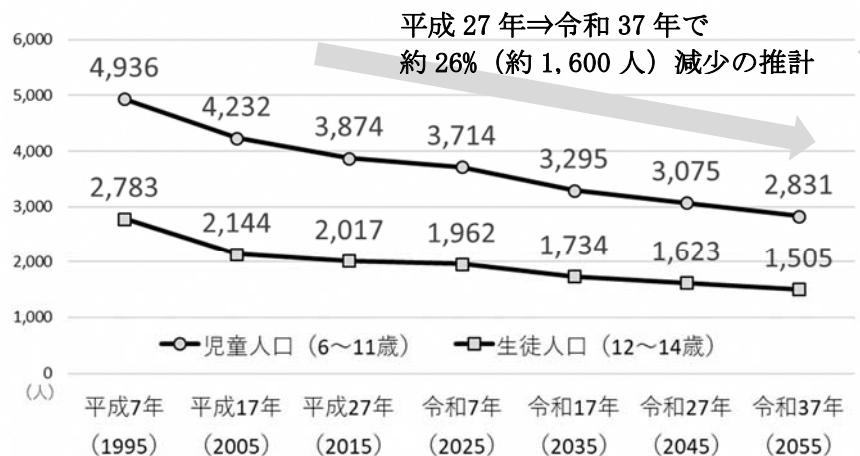
● 本市の総人口の推移（実績：平成7年～27年、将来推計：令和7年～37年）

本市の人口は、平成27（2015）年には過去最多の70,586人となりましたが、社人研推計※1によると今後は減少に転じると予想されています。老年人口が増え、年少人口が減ることで少子高齢化が顕著になります。

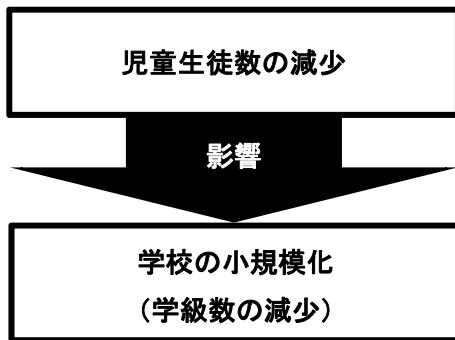


● 本市の児童生徒数の推移（実績：平成7年～27年、将来推計：令和7年～37年）

本市の就学年齢（6～14歳）の人口は今後も減少していくと予想されています。



（参考）市内小中学校における通算



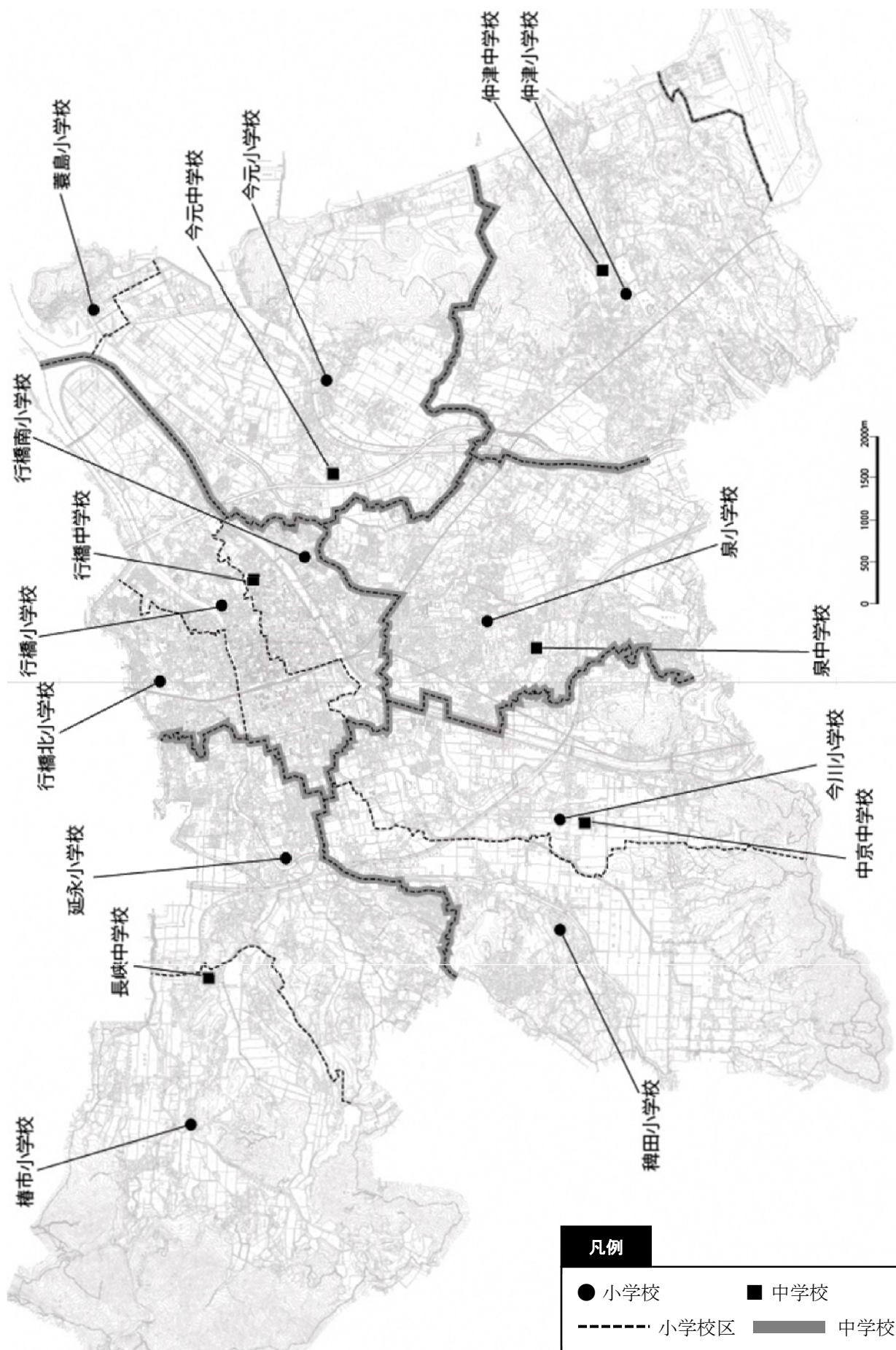
「行橋市学校規模適正化基本計画策定にあたっての基本的な考え方」では、本市の小中学校の学級数は平成27（2015）年の192学級から、令和27（2045）年には160学級に減少すると推計しています。

	学級数						
	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27
行橋小学校	20	21	22	19	19	18	18
行橋南小学校	12	12	12	11	10	10	10
行橋北小学校	11	12	12	12	12	9	9
榑市小学校	6	6	6	6	6	6	6
延永小学校	15	15	14	12	12	12	12
稗田小学校	7	6	6	6	6	6	6
今川小学校	11	12	12	12	11	10	10
泉小学校	26	25	23	22	20	20	20
今元小学校	11	9	9	9	9	9	9
養島小学校	5	4	4	4	4	4	4
仲津小学校	12	12	12	12	12	12	12
計	136	134	132	125	121	116	116
行橋中学校	15	13	13	12	12	12	11
中京中学校	7	7	7	7	6	6	6
泉中学校	13	13	13	11	11	11	10
今元中学校	6	5	5	5	5	5	5
仲津中学校	6	6	6	6	6	6	6
長峽中学校	9	8	8	6	6	6	6
計	56	52	52	47	46	46	44
小中合計	192	186	184	172	167	162	160

出典：「行橋市学校規模適正化基本計画策定にあたっての基本的な考え方」

● 本市の小学校・中学校位置図、校区境

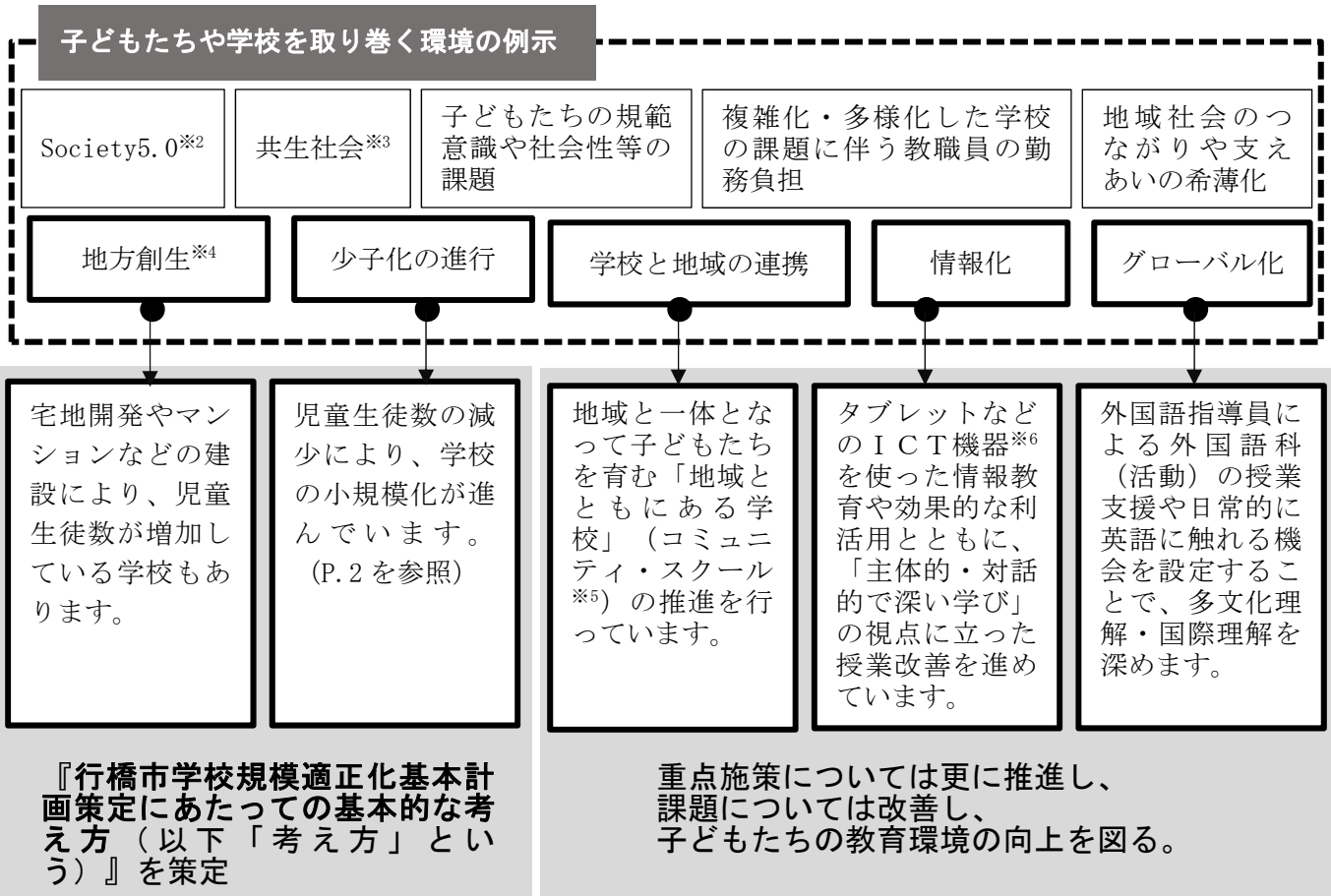
本市には 11 の小学校と 6 の中学校があります。泉中学校区及び仲津中学校区の 2 中学校区を除く 4 中学校区には、2～3 の小学校があります。



● 「行橋市教育みらい検討事業」について

(1) 学校の現状と今後の方針

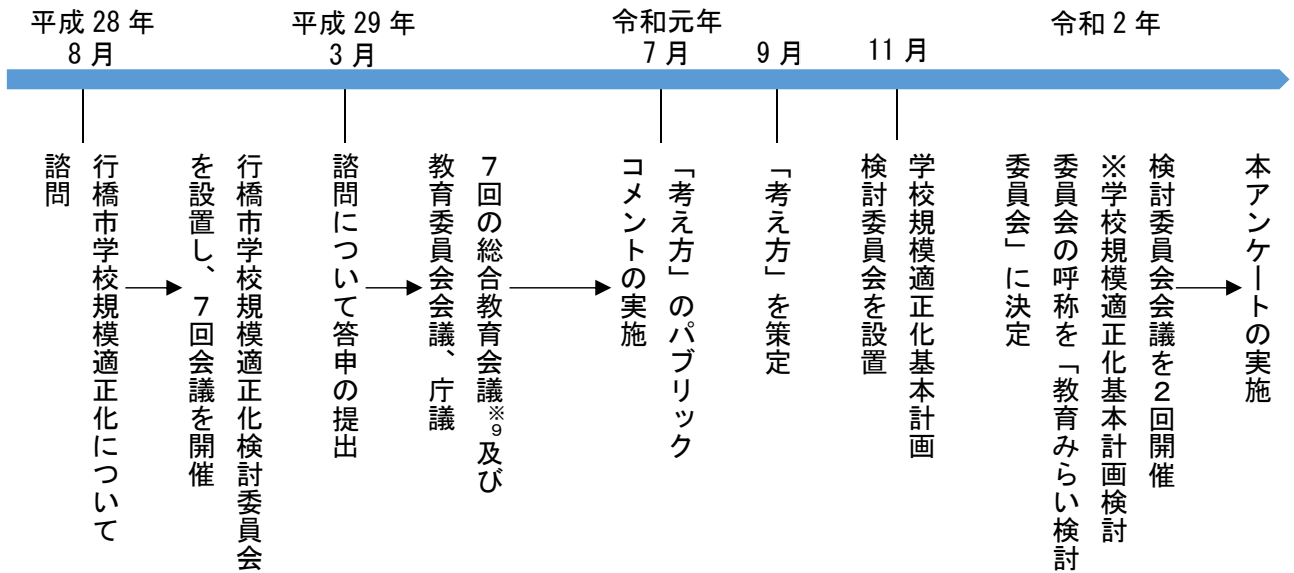
子どもたちや学校を取り巻く環境は複雑化・多様化しています。そこで生まれた・顕在化した課題について、本市は「行橋市教育振興基本計画」を踏まえた各種事業を進めています。



「考え方」について

- 教育環境の維持及び向上は、まず各学校の適正な児童生徒数の確保を検討します。
- 1学級あたりの児童生徒数を考慮し、学級数はクラス替えや十分な教員配置ができるように検討します。
- 規模適正化の実施には児童生徒数の確保のみならず、従来からの学校教育における課題の解消に努めます。
- そこで、小中一貫教育の導入等、長期的な視野で良好な教育環境を考え、「学校教育の望ましい姿」の実現に向けた検討を行うこととします。
- 学校が有する地域コミュニティの核としての機能や防災機能等の維持、通学の安全面の確保等、様々な点に留意しつつ、教育環境の向上の将来像や具体的な手法などを検討していきます。

(2) これまでの事業経過



行橋市が目指す教育の方針

社会を生き抜く力を持った子どもの育成

下図に示すように、グローバル化や情報化の進展、地域コミュニティの希薄化など、急速な社会変化の中で、子どもたち一人ひとりが夢や希望を抱き、自分の良さや個性を発揮しながら、たくましく生きていくために、「社会を生き抜く力を持った子どもの育成」の実現に向けて、9年間を見通したカリキュラムの中で、国際理解教育^{※7}・外国語教育、ICT教育^{※6}、キャリア教育^{※8}、道徳教育などを推進していきます。

更に、社会を生き抜く力を持った子どもの育成のためには、学校の教育だけではなく、社会の幅広い世代の様々な主体が、多様な形で教育に関わる中で、子どもたちは、働くことや自立すること、仲間と協調することを学んでいくため、コミュニティ・スクールを推進し、学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちを育てていく地域教育力の向上を目指します。

「教育の木」を立派に成長させること
それが、教育みらい検討事業の思いです。



● 他市の新たな学校教育のあり方に関する取組み事例

以下、他市における新たな学校教育のあり方に関する取組み事例を参考情報としてお読みいただき、次頁以降の間にお答えください。

自治体名	市概要（いずれも R2 年 4 月）		取組み内容
福岡県 福津市	人口 学校数 取組み内容	66,590 人 小学校 7 校 中学校 3 校 一部地域における人口増への対応として通学区域見直し等	<ul style="list-style-type: none"> 福岡市のベッドタウンとして人口が増加する旧福岡町において、福岡南小学校区の新興住宅地域の通学区域を福岡小学校区に変更しました。 将来的な児童数増加により、旧福岡町内の小学校の教室不足及び福岡中学校の教室不足が見込まれることから、現在、小中一貫校の新規開設が検討されています。
福岡県 大牟田市	人口 学校数 取組み内容	112,815 人 小学校 19 校 中学校 8 校 市全体の大幅な人口減少への対応として、小中学校の集約統合	<ul style="list-style-type: none"> 昭和 35（1960）年時の 20 万人超のピーク以降、人口減少が進む大牟田市は、平成 25 年度より学校規模の適正化を進めてきました。 小学校は、平成 18～30 年度の間 9 校を 4 校へ統合、中学校は、平成 27～29 年度の間 5 校を 2 校へ統合してきました。 令和 9 年度までの再配置計画に基づき、児童生徒への教育環境の維持に取り組んでいます。
福岡県 飯塚市	人口 学校数 取組み内容	128,058 人（R2 年 1 月） 小学校 15 校 中学校 6 校 小中一貫校 4 校 一部学校における人口減少等への対応として、小中一貫校 ^{※10} 化・他機能の複合化	<ul style="list-style-type: none"> 市内でも特に少子化・高齢化が進行する地域や学校施設の老朽化が進む校区において、教育環境の更なる向上を図るため、施設一体の小中一貫校を 2 校、開校しました。 人口減少地域にある小中一貫校 額田校の敷地内には、交流センターを併設することにより、地域の拠点としての役割を強化させています。
茨城県 水戸市	人口 学校数 取組み内容	269,015 人 小学校 32 校 中学校 15 校 義務教育学校 ^{※10} 1 校 小規模特認校制度 ^{※11} を市内 4 校に導入し、各校における特色ある学校づくりの実施	<ul style="list-style-type: none"> 小規模特認校制度を、小学校 3 校及び義務教育校 1 校に導入し、学校ごとに「理科・環境教育」「ICT 活用」「学校体育・健康教育」「義務教育校における教科専門教師による学習指導」といった特色ある学校づくりを展開し、市内全域より児童生徒を受け入れています。 各学年の在籍人数は 35 人以内とし、異学年が交わるグループ活動を通して日常的な異学年交流が行われています。
三重県 亀山市	人口 学校数 取組み内容	49,553 人 小学校 11 校 中学校 3 校 児童数増に伴う改築工事により学びと地域交流が交わる場へ	<ul style="list-style-type: none"> 児童数が増加する中、「ひろばのある学校」を新たなテーマに増改築工事が行われました。 敷地を児童ゾーン、共有ゾーン、地域ゾーン、管理ゾーン、給食・プールゾーンの 5 つに区分けし、セキュリティ対応をした上で児童と地域の学びや交流を促す空間を整備しています。

出典：福津市「福岡中学校区における過大規模校化に対する環境整備」、大牟田市「大牟田市立学校適正規模・適正配置計画 第 2 期実施計画（案）」、飯塚市「小中一貫校 額田校」、茨城県「水戸市立上大野小学校」、亀山市「亀山市立川崎小学校校舎改築工事設計業務委託基本設計報告書（概要版）」

Ⅱ. あなた（保護者）自身とお子様についてお伺いします。

問1 あなた（保護者）自身のことについてお答えください。（それぞれあてはまるもの1つに○）

①年齢	1. 29歳以下	2. 30歳代	3. 40歳代
	4. 50歳代	5. 60歳以上	
②性別	1. 男性	2. 女性	
③お住まいの 小学校区	1. 椿市校区	2. 延永校区	3. 行橋北校区
	4. 行橋校区	5. 行橋南校区	6. 今元校区
	7. 菟島校区	8. 仲津校区	9. 泉校区
	10. 今川校区	11. 稗田校区	

問2 宛名に記載のお子様についてお答えください。（それぞれあてはまるもの1つに○）

①通学中の 学校名	1. 椿市小学校	2. 延永小学校	3. 行橋北小学校	
	4. 行橋小学校	5. 行橋南小学校	6. 今元小学校	
	7. 菟島小学校	8. 仲津小学校	9. 泉小学校	
	10. 今川小学校	11. 稗田小学校	12. 長峡中学校	
	13. 行橋中学校	14. 今元中学校	15. 仲津中学校	
	16. 泉中学校	17. 中京中学校		
②在籍中の 学年	1. 小学1年生	2. 小学2年生	3. 小学3年生	
	4. 小学4年生	5. 小学5年生	6. 小学6年生	
	7. 中学1年生	8. 中学2年生	9. 中学3年生	
③主な 通学手段	1. 徒歩	2. 自転車	3. 保護者の送迎	4. その他（ ）
④通学距離	1. 1km未満	2. 1km以上 2km未満	3. 2km以上 3km未満	4. 3km以上

Ⅲ. 本市の現在及び今後の学校教育についてお伺いします。

問3 お子様^が現在通学している学校の教育方法・内容や教育環境、地域との連携等に対し、どのように思いますか。(もっとも近いもの1つに○)

※ 内容によっては、お子様とご一緒にお考えください。

4は「そう思う」、3は「どちらかといえばそう思う」、2は「どちらかといえばそう思わない」、1は「そう思わない」、0は「わからない」として、あてはまる番号に○をつけてください。

	設問項目	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう 思わない	わから ない
(例)	1. 学習内容が分かりやすく、楽しい授業をしていると思いますか	4	3	2	1	0

	設問項目	そう思う	どちらか とい え ば そう 思う	どちらか とい え ば そう 思わ ない	そう 思 わ な い	わから ない
①教育方法・ 内容	1. 国際交流やALT（外国語指導助手）の配置など、小学校低学年から充実した英語学習・指導ができていると思いますか	4	3	2	1	0
	2. 小中学校の教職員が連携し、目指す子ども像を共有しながら、中学校区で子どもたちの望ましい成長を促していると思いますか	4	3	2	1	0
	3. 主体性や規律性等の社会的に求められる資質や能力の育成は出来ていると思いますか	4	3	2	1	0
	4. 市内企業への訪問等のキャリア教育や職場体験が充実していると思いますか	4	3	2	1	0
	5. 電子黒板やタブレット等のICT機器を活用し楽しく分かりやすい授業ができていると思いますか	4	3	2	1	0
	6. 食育や生活習慣指導等の健康でたくましい体を育てる教育ができていると思いますか	4	3	2	1	0
	7. スポーツや文化活動等、子どもたちの個性を伸ばす教育ができていると思いますか	4	3	2	1	0
	8. 道徳教育に力を注ぎ、子どもたちの思いやりの心や規範意識を育てていると思いますか	4	3	2	1	0
②教育環境	9. 同じ学校内で異学年の交流ができていると思いますか	4	3	2	1	0
	10. 小中学校間で子どもたちの交流ができていると思いますか	4	3	2	1	0

	設問項目	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらか といえ ば そう 思わ ない	そう 思わ ない	わから ない
②教育環境	11. 集団の中で多様な考え方に触れ、切磋琢磨する機会があると思いますか	4	3	2	1	0
	12. 子どもたち一人ひとりに目が届き、きめ細やかな指導が行われていると思いますか	4	3	2	1	0
	13. 運動会や発表会などの学校行事やクラブ活動が盛り上がり、学校に活気があると思いますか	4	3	2	1	0
	14. 学習活動や学校行事において、子どもたち一人ひとりの活躍や参加の機会が多いと思いますか	4	3	2	1	0
	15. 山歩き等、自然に触れて学ぶ環境や機会が整っていると思いますか	4	3	2	1	0
	16. 校舎について、子どもたちが安全かつ安心して利用できる環境となっていると思いますか	4	3	2	1	0
	17. 運動場や体育館、特別教室、実験道具などの教材備品などを、十分に子どもたちが利用できていると思いますか	4	3	2	1	0
③地域との連携	18. 子どもたちの安全確保や安全対策のために地域の方の協力が得られていると思いますか	4	3	2	1	0
	19. 学校の除草や地域の方による外部講師等、地域の方の協力は得られていると思いますか	4	3	2	1	0
	20. 子どもたちが地域の清掃活動等、地域貢献をしていると思いますか	4	3	2	1	0
	21. 子どもたちに地域の伝統や行事を伝えるために、地域の方の協力は得られていると思いますか	4	3	2	1	0
	22. 地域の伝統や行事を継承するために、子どもたちが地域行事等に参加できていると思いますか	4	3	2	1	0
	23. 校外学習や課外活動に地域の方の協力は得られていると思いますか	4	3	2	1	0
	24. 子どもたちは地域の方に対して、挨拶等のコミュニケーションをとることができていると思いますか	4	3	2	1	0
④その他	25. 読書活動を習慣化するための取り組みや工夫が行われていると思いますか	4	3	2	1	0
	26. 子どもたちの心を癒し、心理的な成長を促進するカウンセリング機能が充実していると思いますか	4	3	2	1	0
	27. 学校におけるトラブルや問題の予防や発生後の対応が適切であると思いますか	4	3	2	1	0

	設問項目	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう 思わない	わから ない
④その他	28. 学校に連絡や相談がしやすく、よい関係性を築いていると思いますか	4	3	2	1	0
	29. 家庭との連携による子どもの育成はできていると思いますか	4	3	2	1	0
	30. 学校運営に家庭が積極的に関わっていると思いますか	4	3	2	1	0

問4 本市の学校教育において、問3の①「教育方法・内容」～④「その他」の中から重要だと思えるものを、①・②は3つ、③・④は2つずつ選んで、設問番号を記入してください。

	①教育方法・内容 (1～8のうち3つ)			②教育環境 (9～17のうち3つ)			③地域との連携 (18～24のうち2つ)			④その他 (25～30のうち2つ)		
回答欄												

問5 文部科学省は、専門の教員が指導することにより、子どもたちの理解や学びを深めるとともに、中学校での学習に円滑につなげていくため、小学校5、6年生を対象に、中学校のような「教科担任制」を令和4（2022）年度を目途に本格的に導入することを目指しています。このように、小学校高学年へ教科担任制を導入することに対して、どのように思いますか。（もっとも近いもの1つに○）

1. 良い	2. どちらかといえば 良い	3. どちらかといえば 良くない	4. 良くない
-------	-------------------	---------------------	---------

問6 現在、本市は、電子黒板やタブレット等のICT機器を活用した授業づくりを推進しているところですが、それらをさらに効果的に活用する方法として、次の内容に対してどのように思いますか。（もっとも近いもの1つに○）

①遠隔授業 ・ICT機器を使い、他校の教室と繋いで、継続的に合同で授業を行うことで、多様な意見に触れたりコミュニケーション力を培ったりする機会を増やす。 ・ICT機器を使い、博物館や大学、企業等の外部人材と繋ぎ、専門的な知識に触れ、学習活動の幅を広げる。 ・ICT機器を使い、自宅や適応指導教室等と教室を繋ぎ、不登校の児童生徒が学習に参加する機会を増やす。			
1. 良い	2. どちらかといえば 良い	3. どちらかといえば 良くない	4. 良くない
②デジタルドリルの活用 ・一人ひとりの理解状況や学習の進捗状況に応じて、学習すべき教材が自動構成されるデジタルドリルを、子どもたちが学校や家庭でパソコン・タブレット上で取り組むことにより、学習意欲を高め、目標を持った主体的な学習に繋げる。			
1. 良い	2. どちらかといえば 良い	3. どちらかといえば 良くない	4. 良くない


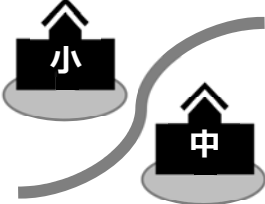

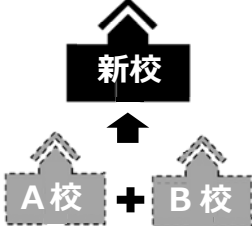
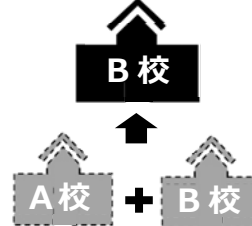
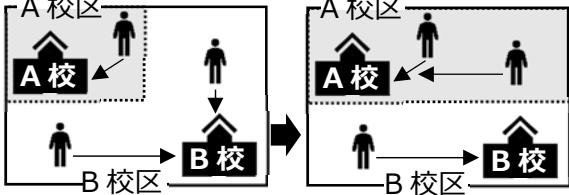
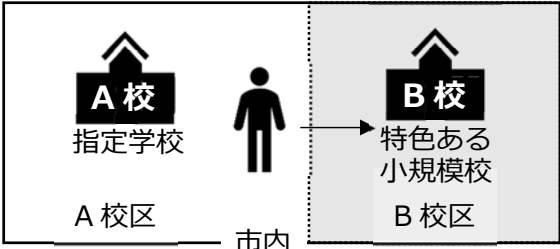
問7 政府の諮問機関である教育再生実行会議が令和2（2020）年9月に行われ、新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、少人数学級を「令和時代のスタンダード」として推進するよう政府に要請することで合意されました。現在、本市では、小中学校の通常学級の編成における上限を、小学校1、2年生では35人、小学校3年生から中学校までを40人としていますが、これを全学年30人などに変更することに対して、どのように思いますか。（もっとも近いもの1つに○）

1. 良い	2. どちらかといえば 良い	3. どちらかといえば 良くない	4. 良くない
-------	-------------------	---------------------	---------

問8 学校教育を通して、本市の子どもがどのような人に成長してほしいと思いますか。
（主なもの3つまで○）

1. コミュニケーション力を身につけ、良好な人間関係をつくり出せる人
2. 郷土を愛し、地域貢献ができる人
3. ボランティア精神を持ち、広く社会貢献ができる人
4. 夢や志を持ち続ける人
5. 国際化や情報化社会など変化する時代に求められる能力が備わった人
6. 高い学力を身につけ、知識を人のために生かす知恵を持った人
7. 特技を身につけ、自信とバイタリティーを備えた人
8. 人の話に耳を傾け、人の気持ちが理解できる人
9. 社会の利益を大切にしようとする心や社会常識、マナーを身につけた人
10. 豊かな感性を持ち、心身ともに健康な人
11. その他（ ）

問9 本事業を進捗するにあたり、今後の社会変容や年少人口の減少が進行することによって、止むを得ず、学校や校区の再編等を行う場合、子どもたちにより良い教育環境を提供し続けるためには、次のどの方法が望ましいと思いますか。
(主なものを2つに○)

選択肢	進め方	イメージ図
1.	<p>●小中一貫校、義務教育学校</p> <p>学校の再編を行う際に、小学校と中学校を統合し、9年間の教育を行う学校とする。</p> <p>【効果例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校から中学校への接続がスムーズに行われる。 ・小中学校の教員が連携することで、児童生徒への学習指導が多様化し、学力向上につながる。 ・行事や学習面で学年を超えた交流が可能となる。 	<p>イメージ図</p> <p>施設一体型小中一貫校</p>  <p>施設隣接型小中一貫校</p>  <p>施設分離型小中一貫校</p>  <p>道路を挟んで隣など</p> <p>小学校区が違うことも</p>
2.	<p>●集約統合</p> <p>学校の再編を行う際に、近隣の小学校または中学校ごとに再編を行う。</p> <p>【効果例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の学校規模に大きな偏りがなくなる。 ・児童生徒の学習集団の規模が拡大する。 ・多様な子ども間での交流機会が増える。 	<p>新設</p>  <p>合併</p> <p>B校はそのまま</p> 
3.	<p>●通学区域の見直し</p> <p>通学距離や通学経路の安全性を配慮し、隣接する学校区との境界を変更する。</p> <p>【効果例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校規模の過大・過少が是正される。 	
4.	<p>●小規模特認校制度の活用</p> <p>特色ある教育を行う小規模学校の活性化を図り、市内全域を通学区域として認める制度を活用する。</p> <p>【効果例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒は希望する特色のある学校を選択できる。 	 <p>指定学校</p> <p>市内</p> <p>特色ある小規模校</p>
5.	<p>●現状維持</p> <p>今後、児童生徒数が減少したとしても、今まで通り、11小学校、6中学校の運営を継続する。</p>	<p>※P3の状態を維持</p>

問 10 今後、学校を新設または建替える場合や児童生徒数の減少による空き教室を活用する場合に、学校にどのような機能があれば良いと思いますか。（主なもの2つに○）

選択肢	参考事例	
1. 生涯学習施設（公民館、図書館、視聴覚室等）	<p>志木市立志木小学校（埼玉県） 志木小学校と、近接する公民館・図書館の建物の老朽化・耐震化問題の解決策として、複合施設を建設した。学校と図書館・公民館で棟や入口は違うものの、明確な区分はほとんどなく、図書館などは児童と地域住民が同時時間帯に利用している。</p>	<p>焼津市立東益津小学校（静岡県） 特別教室である図書室と家庭科室等を共用にし、地域に開放している。多目的ホールでは、高齢者学級と小学校との交流や、保護者と給食交流などを実施している。</p>
2. 子育て支援施設（児童館、子育て相談所等）	<p>吉川市立美南小学校（埼玉県） 新興住宅地の美南地区には、学校をはじめ公共施設がなかった。そのため、様々な地域のニーズを踏まえ、学校とその他公共機能との複合施設として整備した。1階部分には公民館と高齢者福祉施設、子育て世代・共働き世代が増加する地域の実情に応じて、子育て支援センターと学童保育室を整備している。</p>	<p>世田谷区立砧南中学校（東京都） 砧南中学校の周辺は待機児童が多かったことから、校舎棟の1階の端の2教室分を保育所に転用した。中学校の動線と明確に区分するため、中学校正門とは別に、保育所用の門を設置するとともに、敷地内もフェンスで区分している。</p>
3. 高齢者福祉施設（デイサービスセンター、ケアハウス等）	<p>市川市立第7中学校（千葉県） 老朽化した中学校の建替えを機に、中学校施設の中に、保育園、デイサービスセンター、ケアハウス、公会堂、会議室を有する複合施設を建設した。</p>	<p>宇治市立小倉小学校（京都府） 市内に老人福祉施設の整備を検討していた際、小倉小学校に12教室以上の余裕教室があったことから、その余裕教室を改修し、老人デイサービスセンター、地域包括支援センター等を整備した。授業の一環での交流や、日常的な交流を行っている。</p>
4. 地域に開かれた文化・スポーツ活動の拠点（ホール、催事場、体育館等）	<p>嘉麻市立下山田小学校（福岡県） 老朽化した下山田小学校の全面改築に際し、過疎化、少子高齢化に加え、情報化社会に対応できる学校施設として、ホールを複合した学校として建て替えを行った。ホールは250人程度が収容可能で、調理室、和室、会議室といった社会教育関連施設が併設され、地域コミュニティの核を形成している。</p>	<p>東久留米市立小学校9校・中学校3校（東京都） 東久留米市の小学校9校と中学校3校の校庭と小学校全校の体育館を地域住民に開放している。対象となるのは、5人以上で構成され、その半数以上が市内在住・在学・在勤であり、市のスポーツセンターに登録している団体となっている。</p>
5. 現状の学校の機能だけで良い		
6. その他（	）	

出典：文部科学省「報告書『学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について～学びの場を拠点とした地域の振興と再生を目指して～』」、愛知県蒲郡市「コミュニティ施設の複合化・集約化事例集」、細川剛司「公立小学校を中心とした公共施設の複合化に関する研究—X市における公共施設再編に向けた小学校教員の意識調査—」、東久留米市「小・中学校の体育館のスポーツ開放」

用語解説

※1 社人研推計

国立社会保障・人口問題研究所が作成・公表する将来推計人口を指します。

※2 Society5.0

狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を指すものです。IoT（Internet of Things）や人工知能（AI）で全ての人とモノがつながり、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術革新を通じて、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人一人が快適で活躍できる社会を意味します。

※3 共生社会

これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障がい者等が、積極的に参加・貢献していくことができ、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会を指します。

※4 地方創生

東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした政策を指します。この政策では、人口減少対策に必要な情報支援、人材支援、財政支援という3つを柱に、地域に支援するための取組みを行っています。

※5 コミュニティ・スクール

学校運営協議会が設置された学校を指します。子どもたちの豊かな成長のために、家庭、地域、学校が一体となって、同じ目標・ビジョンに向けて取組みを推進する、法律に基づいた組織を学校運営協議会と呼びます。

※6 ICT機器・ICT教育

ICT機器は、Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術とも呼ばれます。ITの「情報技術」に「コミュニケーション（通信）」性が加えられており、ネットワーク通信による情報・知識の共有が念頭に置かれたものです。例として、パソコンやタブレット、電子黒板やプロジェクター等を指し、これらを活用した教育手法をICT教育と呼びます。

※7 国際理解教育

国際社会に生きているという広い視野をもつとともに、相互理解・交流を図り、「多文化共生の理念」を育んでいくことを指します。外国語教育や海外派遣、外国籍児童及び保護者への支援などを行っています。

※8 キャリア教育

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを目標とする教育的働きかけのことを指します。

※9 総合教育会議

市長と教育委員会の協議・調整の場として、市に設置されているものです。市長と教育委員会が教育も含めた市を取り巻く様々な課題の協議・調整を行うことで、市政や教育行政の様々な課題に効率的に取り組んでいくことができます。

※10 小中一貫校、義務教育学校

小中一貫校と義務教育学校は、いずれも小学校過程から中学校過程までの9年間の義務教育を一貫して行う学校を指します。義務教育学校は、教員は小学校と中学校の両方の教員免許を持つことにより、義務教育期間をより弾力的に運用できるという特徴があります。学校施設は一体型、隣接型、分離型など、様々なあり方が存在します。また、小中の区切りを軽減することにより、中学校進学時に不登校やいじめが増えてしまう「中1ギャップ」を解消できること、また、学年の区切りを従来の「6・3制」から、「5・4制」や「4・3・2制」などに設定し、9年間を通して一貫したカリキュラムを編成できるといった特徴があります。

※11 小規模特認校制度

小規模特認校制度は、児童生徒が保護者とともに居住する区域以外にある、特色ある教育活動を行っている小規模校への就学を認める制度です。特色のある教育活動として、自然の豊かさを活かした活動や地域との交流などが行われています。

